

BCP 策定率 24.1% 増加傾向も、 依然 4 割弱の企業で未策定

規模間での策定格差は大きく、
「スキル」「人材」「時間」の不足が課題に

四国地区・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2026年)



本件照会先

担当:須賀原 欣彦、杉島 宏基
株式会社帝国データバンク 高松支店
TEL:087-851-1571
FAX:087-851-3837

発表日

2026/07/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

四国地区の企業における事業継続計画(BCP)の策定率は24.1%となり、前年から1.6ポイント増加した。一方、未策定の企業は37.3%で4割弱を占めている。また、「大企業」のBCP策定率が36.2%であるのに対し、「中小企業」は22.3%にとどまり、規模間格差は依然として大きい。背景には、スキル・人材・時間といった基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

※株式会社帝国データバンク高松支店は、四国地区に本社が所在する895社を対象に、「2026年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016年以降、毎年実施し今回で11回目

調査期間:2026年5月18日~5月31日(インターネット調査)

調査対象:四国地区に本社が所在する895社、有効回答企業数は357社(回答率39.9%)

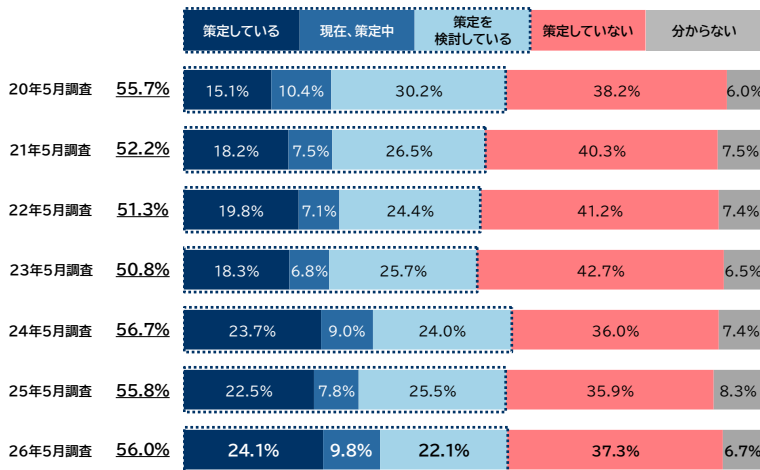
BCP 策定企業は 24.1%で過去最高も、依然 4 割弱が未策定

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について四国地区の企業に尋ねたところ、「策定している」企業(以下、BCP 策定率)は 24.1%と前回調査(2025 年 5 月)から 1.6 ポイント増加し、過去最高となった。一方で、「策定していない」企業は 37.3%(前年比 1.4 ポイント増)と、依然として 4 割弱を占めている。また、「策定している」(24.1%)、「現在、策定中」(9.8%、同 2.0 ポイント増)、「策定を検討している」(22.1%、同 3.4 ポイント減)を合わせた『策定意向あり』は 56.0%に達し、半数以上の企業が導入に前向きな姿勢を示している。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 36.2%(同 6.7 ポイント減)であるのに対し、「中小企業」は 22.3%(同 2.9 ポイント増)と 10 ポイント以上の差で推移しており、規模間格差のある状況は継続している。中小企業からは、「策定する必要性は大いに感じるが、そのノウハウと時間が不足している」(サービス、愛媛県)などの声が寄せられ、BCP の策定に踏み出せないといった課題が存在することがうかがえる。企業単独での取り組みに限界を感じるケースは決して少数の意見ではなく、BCP の前提が個社対応からサプライチェーン全体での対応に移行しつつあることを示している。さらに、日々の業務で人手・時間に余裕がなく、実効性のある計画にまで落とし込む負担の大きさも策定がなかなか進まない要因の一つとなっている。

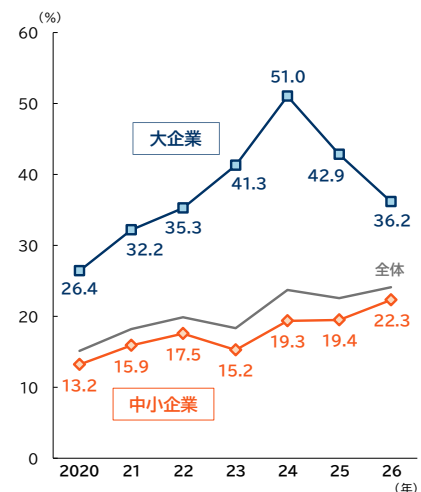
事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない
注2:下線の値は、『策定意向あり』(点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

BCP 策定率の推移 - 規模別 -

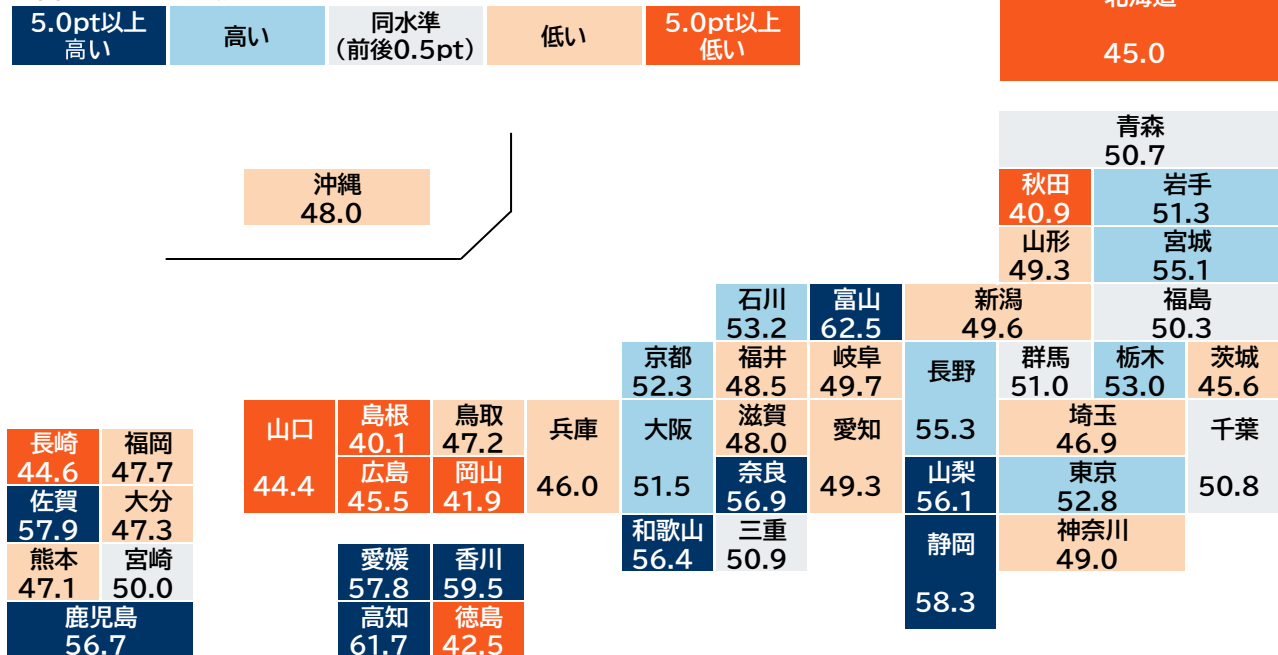


都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」(62.5%、全国比+12.0 ポイント)と「高知」(61.7%、同+11.2 ポイント)が 6 割超となった。以下、「香川」(59.5%、同+9.0 ポイント)、「静岡」(58.3%、同+7.8 ポイント)など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的 BCP への関心が高い傾向がみられる。企業からは、「異常気象の頻発、大規模地震のリスクなど自然災害発生時の社員の安否確認及び顧客の安全確保などを検討し計画を策定したいと考えている」(サービス、香川県)、「具体的な整備は道半ばの状況だが、自然災害や感染症拡大、原材料供給の途絶などを想定し、BCP の策定を検討している」(製造、愛媛県)といった声が聞かれた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国50.5%との比較

※図中の単位は%



想定リスクは「自然災害」が最多 備えは、初動対応と IT 基盤の維持を重視

BCP の『策定意向あり』とする四国地区の企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 69.5%（前年比 4.1 ポイント減）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」（43.5%、同 6.5 ポイント増）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（42.0%、同 1.3 ポイント減）、「設備の故障」（41.0%、同 6.6 ポイント減）、供給制約などを含む「物流の混乱」（35.5%、同 12.9 ポイント増）が 3 割以上で続いた。企業を取り巻くリスクは、災害といった特定のリスクにとどまらず、コロナ禍による経済活動の停滞や、アサヒグループ HD やアスクルなど近年相次ぐ大手企業へのサイバー攻撃、中東情勢の悪化など、性質の異なるリスクが同時または連鎖的に発生することを前提に捉える必要がある。BCP の策定は単一リスクへの対応ではなく、複数リスクを見据えた対応力が求められる。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」（65.0%、同 3.8 ポイント減）、「情報システムのバックアップ」（55.5%、同 0.8 ポイント減）が上位となり、安全確認などの初動対応と IT 基盤の維持を重視する傾向がみられる（複数回答、以下同）。特に、安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短化やデータ損失リスクの回避に直結する。また、「調達先・仕入先の分散」（42.0%、同 6.9 ポイント増）、「生産・物流拠点の分散」（16.5%、同 6.9 ポイント増）のほか、想定リスクの「物流の混乱」の大幅な上昇が示すように、中東情勢の不安定化や供給制約の長期化を背景に、企業の危機意識が地政学的リスクへと広がっていることが推察できる。単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確認することで事業継続性を高める狙いがある。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年5月調査		2026年5月調査			2025年5月調査		2026年5月調査	
	73.6%	↓	69.5%	↑		68.8%	↓	65.0%	↑
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	73.6%	↓	69.5%	↑	・ 従業員の安否確認手段の整備	68.8%	↓	65.0%	↑
・ 情報セキュリティ上のリスク	37.0%	↑	43.5%	↓	・ 情報システムのバックアップ	56.3%	↓	55.5%	↑
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	43.3%	↓	42.0%	↑	・ 調達先・仕入先の分散	35.1%	↑	42.0%	↓
・ 設備の故障	47.6%	↓	41.0%	↑	・ 災害保険への加入	38.9%	↑	39.0%	↓
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	22.6%	↑	35.5%	↓	・ 事業所の安全性確保	35.6%	↑	37.0%	↓
・ 取引先の倒産・廃業	26.4%	↑	29.0%	↓	・ 緊急時の指揮・命令システムの構築	41.8%	↓	36.5%	↑
・ 取引先の被災	25.0%	↑	28.5%	↓	・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	15.4%	↑	21.0%	↓
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	31.7%	↓	28.0%	↑	・ 生産・物流拠点の分散	9.6%	↑	16.5%	↓
・ 火災・爆発事故	26.4%	↓	25.5%	↑	・ 物流手段の複数化	17.8%	↓	16.0%	↑
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	21.2%	↑	25.0%	↓	・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	13.9%	↑	14.5%	↓
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	22.6%	↑	24.0%	↓	・ 業務の復旧訓練	16.3%	↓	14.0%	↑
・ 戦争やテロ	12.5%	↑	17.0%	↓	・ 多様な働き方の制度化	13.9%	↓	12.5%	↑
・ 製品の事故	16.3%	↓	15.5%	↑	・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	7.7%	↑	10.0%	↓
・ コンプライアンス違反の発生	11.5%	↑	14.0%	↓	・ 事業中断時の資金計画策定	14.4%	↓	9.0%	↑
・ 経営者の不測の事態	20.2%	↓	14.0%	↑	・ 本社機能の移転・分散	10.6%	↓	8.5%	↑
・ 従業員の退職	20.7%	↓	13.5%	↑	・ 代替要員の事前育成・確保	13.9%	↓	8.0%	↑
・ その他	1.4%	↓	0.0%	↑	・ その他	1.4%	↓	0.5%	↑

注1:2025年5月調査の母数は208社、2026年5月調査は200社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCPを「策定していない」と回答した四国地区の企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が46.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(33.1%)、「策定する時間を確保できない」(28.6%)が続いた。これらは企業規模を問わず共通する課題であり、BCP未策定の背景には、意識の問題ではなく、経営資源の不足に起因する構造的課題となっている。BCPの策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、これらを担える人材が社内に不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響している。

BCPを策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	46.6%	33.3%	47.2%
・ 策定する人材を確保できない	33.1%	33.3%	33.1%
・ 策定する時間を確保できない	28.6%	33.3%	28.3%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	25.6%	50.0%	24.4%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	21.1%	33.3%	20.5%
・ 策定する必要性を感じない	17.3%	33.3%	16.5%
・ リスクの具体的な想定が難しい	12.8%	0.0%	13.4%
・ 策定する費用を確保できない	9.0%	16.7%	8.7%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	9.0%	0.0%	9.4%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	6.8%	16.7%	6.3%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	4.5%	0.0%	4.7%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	3.0%	0.0%	3.1%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	1.5%	0.0%	1.6%
・ その他	3.0%	0.0%	3.1%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業133社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、四国地区の企業における BCP 策定率が 24.1%と過去最高となり、上昇傾向にあるものの、依然として未策定の企業が 4 割弱を占め、特に中小企業では対応の遅れが顕著であることが明らかになった。この背景には、スキル・人材・時間という基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因となっていることが示された。

今後、企業の BCP 策定率の上昇を目指すにあたって重要なことは、BCP を「大規模な計画」として、初めから完璧な BCP の策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組んでいくことだと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域に拡大していくことが現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも実務的な選択肢となるだろう。

近年では、BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCP の未整備は信用リスクにもなり得る。企業には BCP を「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められている。

■事業継続計画(BCP)の策定状況

		(構成比%、カッコ内社数)						
		策定意向あり	策定している	現在、策定中	策定を 検討している	策定していない	分からない	合計
全体		50.5 (5,311)	21.4 (2,248)	7.2 (760)	21.9 (2,303)	40.7 (4,280)	8.8 (930)	100.0 (10,521)
四国		56.0 (200)	24.1 (86)	9.8 (35)	22.1 (79)	37.3 (133)	6.7 (24)	100.0 (357)
大企業		85.1 (40)	36.2 (17)	23.4 (11)	25.5 (12)	12.8 (6)	2.1 (1)	100.0 (47)
中小企業		51.6 (160)	22.3 (69)	7.7 (24)	21.6 (67)	41.0 (127)	7.4 (23)	100.0 (310)
うち小規模		43.1 (56)	16.2 (21)	4.6 (6)	22.3 (29)	44.6 (58)	12.3 (16)	100.0 (130)
建設		56.0 (42)	30.7 (23)	9.3 (7)	16.0 (12)	32.0 (24)	12.0 (9)	100.0 (75)
不動産		50.0 (5)	0.0 (0)	10.0 (1)	40.0 (4)	50.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (10)
製造		60.0 (54)	33.3 (30)	6.7 (6)	20.0 (18)	33.3 (30)	6.7 (6)	100.0 (90)
卸売		50.0 (36)	16.7 (12)	13.9 (10)	19.4 (14)	44.4 (32)	5.6 (4)	100.0 (72)
小売		48.6 (17)	20.0 (7)	2.9 (1)	25.7 (9)	48.6 (17)	2.9 (1)	100.0 (35)
運輸・倉庫		50.0 (5)	0.0 (0)	10.0 (1)	40.0 (4)	50.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (10)
サービス		60.4 (32)	17.0 (9)	15.1 (8)	28.3 (15)	32.1 (17)	7.5 (4)	100.0 (53)
従業員数別	5人以下	37.7 (29)	9.1 (7)	5.2 (4)	23.4 (18)	48.1 (37)	14.3 (11)	100.0 (77)
	6人～20人	51.4 (53)	17.5 (18)	8.7 (9)	25.2 (26)	43.7 (45)	4.9 (5)	100.0 (103)
	21人～50人	50.6 (37)	26.0 (19)	2.7 (2)	21.9 (16)	43.8 (32)	5.5 (4)	100.0 (73)
	51人～100人	74.5 (32)	34.9 (15)	14.0 (6)	25.6 (11)	20.9 (9)	4.7 (2)	100.0 (43)
	101人～300人	73.8 (31)	40.5 (17)	23.8 (10)	9.5 (4)	23.8 (10)	2.4 (1)	100.0 (42)
	301人～1,000人	94.0 (16)	52.9 (9)	23.5 (4)	17.6 (3)	0.0 (0)	5.9 (1)	100.0 (17)
1,000人超		100.0 (2)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
徳島		42.5 (28)	19.7 (13)	6.1 (4)	16.7 (11)	45.5 (30)	12.1 (8)	100.0 (66)
香川		59.5 (69)	25.9 (30)	10.3 (12)	23.3 (27)	37.9 (44)	2.6 (3)	100.0 (116)
愛媛		57.8 (74)	21.9 (28)	11.7 (15)	24.2 (31)	33.6 (43)	8.6 (11)	100.0 (128)
高知		61.7 (29)	31.9 (15)	8.5 (4)	21.3 (10)	34.0 (16)	4.3 (2)	100.0 (47)

注1: 網掛けは、四国以上を表す

注2: 母数は有効回答企業357社

＜参考＞企業からの声

企業からの主な声		業種	所在地
ポジティブな意見	BCPのことをしっかり勉強して、計画を立てていく必要性を感じている	建設	愛媛県
	自然災害等、何かあって会社の機能が麻痺した時、指示・命令が無くてもどの部署が、誰が、先ずどう対処するかを計画しておくことは、非常に大事だと思う	製造	愛媛県
ネガティブな意見	馴染みが無い、ピンと来ない	小売	香川県
	小規模事業所のため、必要性を感じない	運輸・倉庫	高知県
	日々の業務の中で随時非常時の対応を想定して更新しているので、計画としては不要と思われる	卸売	愛媛県
	事業継続計画が実現可能であるのか、他社の事業継続計画をそのまま参考にする形だけの事業継続計画では機能しない場合があると思う	運輸・倉庫	徳島県

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
 注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
 注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング